

令和5年度

財 務 諸 表

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月 31日

(添付書類)

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書
監 査 報 告
会 計 監 査 報 告

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		4,375,870,425		
棚卸資産		128,731,133		
前払費用		30,638,645		
未収収益		307,625		
貸付金	4,705,767,264			
貸倒引当金	△ 1,812,800,639	2,892,966,625		
未収金		100,529,299		
未収業務委託費還付額		466,235,026		
賞与引当金見返 (注)		246,093,487		
流動資産合計			8,241,372,265	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,886,713,093			
減価償却累計額	△ 5,371,092,017	2,515,621,076		
構築物	262,165,419			
減価償却累計額	△ 232,602,399	29,563,020		
機械装置	4,351,877,849			
減価償却累計額	△ 3,178,479,838	1,173,398,011		
車両運搬具	149,262,424			
減価償却累計額	△ 122,905,089	26,357,335		
工具器具備品	3,688,158,067			
減価償却累計額	△ 2,873,193,141	814,964,926		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計			8,109,704,368	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		246,204,124		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		199,623		
無形固定資産合計			248,521,347	
3 投資その他の資産				
破産債権等	299,887,223			
貸倒引当金	△ 294,272,754	5,614,469		
敷金・保証金		187,692,190		
退職給付引当金見返 (注)		1,987,670,905		
投資その他の資産合計			2,180,977,564	
固定資産合計			10,539,203,279	
資産合計				18,780,575,544

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		591,033,810		
1年以内返済予定長期借入金		462,125,282		
短期リース債務		32,005,061		
未払金		2,238,013,975		
預り金		37,457,904		
預り補助金（注）		258,730,673		
資産見返運営費交付金（注）		125,388,450		
引当金				
賞与引当金	246,093,487	246,093,487		
1年以内履行予定資産除去債務		9,900,000		
流動負債合計			4,000,748,642	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	969,037,787			
資産見返補助金	11,908,551			
資産見返寄附金	7,437,461			
資産見返物品受贈額	1	988,383,800		
長期借入金		2,374,000,000		
長期リース債務		71,594,378		
引当金				
退職給付引当金	1,987,670,905	1,987,670,905		
資産除去債務		12,265,000		
固定負債合計			5,433,914,083	
負債合計				9,434,662,725
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
II 資本剰余金				
資本剰余金		8,809,257,632		
その他行政コスト累計額（注）		△ 14,112,848,351		
減価償却相当累計額(△)		△ 8,935,016,105		
減損損失相当累計額(△)		△ 77,280		
除売却差額相当累計額(△)		△ 5,177,754,966		
資本剰余金合計			△ 5,303,590,719	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		717,294,342		
積立金		90,664,394		
当期未処分利益		667,459,520		
(うち当期総利益 667,459,520)				
利益剰余金合計			1,475,418,256	
純資産合計				9,345,912,819
負債 純資産合計				18,780,575,544

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	12,413,391,207	
一般管理費	2,003,157,186	
財務費用	1,789,471	
臨時損失	3,754,454	
損益計算書上の費用合計		14,422,092,318
II その他行政コスト		
減価償却相当額 (注)	330,682,603	
除売却差額相当額 (注)	17,585,301	
その他行政コスト合計		348,267,904
III 行政コスト		14,770,360,222

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	1,966,742,452		
減価償却費	202,239,410		
貸倒引当金繰入	15,218,000		
賞与引当金繰入	187,112,404		
諸謝金	24,601,230		
旅費交通費	81,485,610		
消耗品費	175,296,899		
印刷製本費	185,846,052		
通信運搬費	126,830,716		
賃借料	126,593,397		
業務委託費	1,477,855,811		
雑給	438,763,145		
修繕費	16,423,000		
療護業務委託費	3,363,094,992		
介護料支給費	3,867,959,327		
相談支援実施料支給費	16,758,252		
消費税等	118,310,600		
その他	22,259,910	12,413,391,207	
一般管理費			
人件費	708,813,926		
減価償却費	47,200,937		
賞与引当金繰入	58,981,083		
退職給付費用	174,225,461		
旅費交通費	35,547,019		
消耗品費	30,269,137		
印刷製本費	9,798,740		
通信運搬費	12,929,082		
賃借料	649,488,461		
業務委託費	180,487,534		
光熱水料	35,960,062		
雑給	33,149,534		
福利厚生費	3,696,509		
その他	22,609,701	2,003,157,186	
財務費用			
支払利息		1,789,471	
経常費用合計			14,418,337,864
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		7,979,324,573	
業務収益			
貸付利息収入	17,324,900		
運行管理者等指導講習手数料収入	629,656,481		
適性診断手数料収入	1,640,950,600		
業務雑収入	100,064,680	2,387,996,661	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	310,636,181		
資産見返補助金戻入	47,524		
資産見返寄附金戻入	1,925,090	312,608,795	
介護料支給業務補助金収益 (注)		3,867,959,327	
その他補助金等収益 (注)		23,194,012	
借入金償還免除益		874,718	
貸倒引当金戻入		64,389,020	
賞与引当金見返に係る収益 (注)		246,093,487	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		174,225,461	
財務収益			
受取利息		681	
雑益			
その他雑益		32,325,320	
経常収益合計			15,088,992,055
経常利益			670,654,191
臨時損失			
固定資産除却損		3,754,454	3,754,454
臨時利益			
固定資産売却益		295,384	295,384
当期純利益			667,195,121
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			264,399
当期総利益			667,459,520

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金 その他行政コスト累計額				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府出資金	民間出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計額 (△)	除却差額相当累計額 (△)	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)		当期末繰越利益 (又は当期末繰越損失)
当期首残高	13,081,869,227	92,216,055	7,901,983,132	△ 9,098,292,448	△ 77,280	△ 4,666,210,719	717,558,741	-	-	90,664,394	-	8,119,711,102
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得			907,274,500									907,274,500
固定資産の除去売却												△ 17,585,301
減価償却				△ 330,682,603		△ 511,544,247						△ 330,682,603
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立									90,664,394	△ 90,664,394		-
(2) その他												
当期純利益(又は当期純損失)										667,195,121	667,195,121	667,195,121
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 264,399			264,399	264,399	-
当期変動額合計	-	-	907,274,500	163,276,343	-	△ 511,544,247	△ 264,399	-	90,664,394	576,795,126	667,459,520	1,226,201,717
当期末残高	13,081,869,227	92,216,055	8,809,257,632	△ 8,935,016,105	△ 77,280	△ 5,177,754,966	717,294,342	-	90,664,394	667,459,520	667,459,520	9,345,912,819

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 3,499,138,910
介護料支給による支出	△ 3,867,959,327
相談支援実施料支給による支出	△ 16,758,252
療護施設業務費支出	△ 3,528,763,680
貸付による支出	△ 6,112,000
その他の業務支出	△ 3,346,693,204
運営費交付金収入	9,625,784,000
運行管理者等指導講習手数料収入	624,409,225
適性診断手数料収入	1,638,917,135
貸付金の回収による収入	354,641,951
貸付利息収入	17,462,130
その他の収入	184,052,942
補助金等収入	4,144,934,012
補助金等の精算による返還金の支出	△ 198,173,760
小計	2,126,602,262
利息及び配当金の受取額	681
利息の支払額	△ 1,800,127
国庫納付金の支払額	△ 182,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,124,620,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 673,353,833
無形固定資産の取得による支出	△ 7,605,400
投資その他の資産の精算による収入	1,067,600
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,075,000
施設費による収入	912,224,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,257,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 64,155,113
長期借入金の返済による支出	△ 402,817,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 466,973,093
IV 資金増加額	1,888,905,090
V 資金期首残高	2,486,965,335
VI 資金期末残高	4,375,870,425

利益の処分に関する書類

(令和6年7月26日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		667,459,520
当期総利益	667,459,520	
II 利益処分額		
積立金	<u>667,459,520</u>	<u>667,459,520</u>

注 記 事 項

[重要な会計方針]

令和3年9月21日改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに令和4年3月最終改訂の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定に基づき業務達成基準を採用しております。管理部門の活動については、一定の期間の経過を業務の進行とみなせることから期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6	～	52	年
構築物	10	～	42	年
機械装置	4	～	8	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	3	～	20	年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は5年であります。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

ただし、郵便切手及び収入印紙は、最終仕入原価法によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当機構の顧客との契約から生じる収益に関する主要な業務における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 指導講習業務

指導講習業務においては、主に自動車運送事業者（バス、ハイヤー、タクシー、トラック）の運行管理者等を対象に法令で義務付けられた講習を実施しております。講習の開催に際しては、顧客が受講完了することで履行義務が充足される場所、実施日又は実施初日に対価を受け取り、実施期間が1日～3日と短期間であることから実施日又は実施初日に収益を計上しております。

(2) 適性診断業務

適性診断業務においては、主に自動車運送事業者等の運転者を対象に法令に義務付けられた適性診断を実施しております。適性診断の実施に際しては、顧客が受診完了することで履行義務が充足される場所、実施日に対価を受け取り、当日に受診完了することから実施日に収益を計上しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[会計方針の変更]

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、収益認識に関する改訂内容を当事業年度より適用しております。これらが当期の財務諸表に与える影響はありません。

[貸借対照表注記]

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

8,457,488,403 円

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

- ・東北療護センター

(単位：円)

用途	場所	種類	当期末帳簿価格
療護施設	宮城県仙台市	建物	503,698,422
		構築物	4,465,833
		工具器具備品	2,982,000
		土地	559,000,000

(2) 減損の兆候の概要

入床数が、当機構における減損の兆候の判断指標に達しなかったことから、減損の兆候が認められたものであります。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

東北療護センターについては、入床数が減少したものの、その使用目的に従った機能を現に有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認めるため、減損を認識しないものであります。

[行政コスト計算書注記]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	14,770,360,222 円
自己収入等	△ 2,422,543,136 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	138,569,373 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	12,486,386,459 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2) 国からの無利子融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書注記]

1. ファイナンス・リース取引に係る会計処理

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は708,839円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は666,750,681円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,375,870,425 円
資金期末残高	<u>4,375,870,425 円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産等の取得	200,000 円
------------------	-----------

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び複数事業主制度による企業年金基金制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、複数事業主制度による企業年金基金制度については、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,864,873,560 円
勤務費用	151,932,421 円
利息費用	13,525,387 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 48,475,387 円
退職給付の支払額	△ 112,338,200 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	<u>1,869,517,781 円</u>

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,869,517,781 円
未認識数理計算上の差異	118,153,124 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,987,670,905 円</u>
退職給付引当金	<u>1,987,670,905 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	151,932,421 円
利息費用	13,525,387 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16,123,953 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
合計	<u>181,581,761 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.02%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、23,609,475円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項【令和5年3月31日現在】（注）

年金資産の額	1,732,538,687 円
最低責任準備金の額	1,732,538,687 円
差引額	<u>0 円</u>

（注）当法人が加入しているANT企業年金基金の、直近で入手可能な情報を基に記載しております。

(2) 制度全体に占める当法人の給与総額割合

当法人が加入している同基金は、加入者ごとの給与総額割合を算出していないため記載しておりません。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、交通遺児育成資金の貸付等の資金供給業務を実施しております。これらの業務を行うため、国からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する主な金融資産は、短期預金、貸付金であります。貸付金は、国内の個人に対するものであり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な預金及び国債等に限定しております。貸付金については、債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。また、借入金については、主務大臣より認可された償還計画に従って償還しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似することから注記を省略しており、また、重要性の乏しいものは注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 貸付金	4,918,276,414		
貸倒引当金	△ 2,025,309,789		
	2,892,966,625	2,713,455,651	△ 179,510,974
(2) 長期借入金	(2,836,125,282)	(2,218,825,688)	(△ 617,299,594)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下に三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸付金	—	—	2,713,455,651	2,713,455,651
長期借入金	—	2,218,825,688	—	2,218,825,688

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

貸付金

貸付金の時価については、一般債権及び貸倒懸念債権については信用リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。破産債権等については、回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であると考えられることから、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金に係る破産債権等を含めて記載しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含めて記載しております。

[収益認識関係]

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、指導講習業務及び適性診断業務であり、各業務の主なサービス等の種類は自動車運送事業者（バス、ハイヤー、タクシー、トラック）の運行管理者等を対象に法令で義務付けられた講習の実施、自動車運送事業者等の運転者を対象に法令に義務付けられた適性診断の実施であります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、630百万円及び1,641百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格はありません。

[資産除去債務関係]

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所について、民間ビル等を賃借しており、不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っております。

法人内において震災対策等のために移転が必要と判断された事務所のうち、予算が措置され、移転が正式に機関決定されたことにより履行時期が明確になったものについて、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

除去費用の実積率を使用して当該義務に係る資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
期中増加額	22,165,000 円
期中減少額	0 円
期末残高	22,165,000 円

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

1. (1) のとおり、当法人は、本部、各主管支所及び各支所の事務所に係る不動産賃貸借契約において原状回復義務を負っておりますが、原則として移転の予定はなく、震災対策等のために移転が必要と判断された事務所においても、移転の時期が明確ではないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

また、当法人は、自動車事故による遷延性意識障害者の治療・看護を行う療護施設に高度先進医療機器を活用した治療技術の開発・普及を図る目的として陽電子放出断層撮影装置（PET-CT）を保有しており、その撮像に使用する放射性同位元素薬剤を製造するためのサイクロトロンを保有しております。サイクロトロンは、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、廃棄の際には、放射性同位元素による汚染を除去し、又は、汚染された物を廃棄する等の義務を負っておりますが、当該義務の及ぶ範囲及び廃棄の時期が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付関係]

該当する事項はありません。

[有価証券関係]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な会計上の見積り]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期減損損失額	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	643,601,209	27,775,000	16,170,000	655,206,209	512,791,171	31,363,556	-	-	-	142,415,038	
	構築物	6,545,358	-	-	6,545,358	4,717,761	321,846	-	-	-	1,827,597	
	機械装置	66,173,890	-	1,853,461	64,320,429	60,718,399	979,600	-	-	-	3,602,030	
	車両運搬具	142,077,167	18,395,232	11,209,975	149,262,424	122,905,089	5,910,793	-	-	-	26,357,335	
	工具器具備品	2,868,064,641	343,848,072	384,890,178	2,827,022,535	2,142,123,959	193,768,825	-	-	-	684,898,576	
	計	3,726,462,265	390,018,304	414,123,614	3,702,356,955	2,843,256,379	232,344,620	-	-	-	859,100,576	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	7,229,352,924	9,625,000	7,471,040	7,231,506,884	4,858,300,846	115,519,405	-	-	-	2,373,206,038	
	構築物	255,620,061	-	-	255,620,061	227,884,638	1,536,970	-	-	-	27,735,423	
	機械装置	3,947,665,034	843,749,500	503,857,114	4,287,557,420	3,117,761,439	155,389,824	-	-	-	1,169,795,981	
	工具器具備品	807,451,625	53,900,000	216,093	861,135,532	731,069,182	58,236,404	-	-	-	130,066,350	
	計	12,240,089,644	907,274,500	511,544,247	12,635,819,897	8,935,016,105	330,682,603	-	-	-	3,700,803,792	
非償却資産	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
有形固定資産 合計	建物	7,872,954,133	37,400,000	23,641,040	7,886,713,093	5,371,092,017	146,882,961	-	-	-	2,515,621,076	
	構築物	262,165,419	-	-	262,165,419	232,602,399	1,858,816	-	-	-	29,563,020	
	機械装置	4,013,838,924	843,749,500	505,710,575	4,351,877,849	3,178,479,838	156,369,424	-	-	-	1,173,398,011	(注1)
	車両運搬具	142,077,167	18,395,232	11,209,975	149,262,424	122,905,089	5,910,793	-	-	-	26,357,335	
	工具器具備品	3,675,516,266	397,748,072	385,106,271	3,688,158,067	2,873,193,141	252,005,229	-	-	-	814,964,926	
	土地	3,549,800,000	-	-	3,549,800,000	-	-	-	-	-	3,549,800,000	
	計	19,516,351,909	1,297,292,804	925,667,861	19,887,976,852	11,778,272,484	563,027,223	-	-	-	8,109,704,368	
無形固定資産	ソフトウェア	903,559,407	242,478,269	-	1,146,037,676	899,833,552	16,989,230	-	-	-	246,204,124	
	電話加入権	2,194,880	-	-	2,194,880	-	-	77,280	-	-	2,117,600	
	その他無形固定資産	1,467,305	-	-	1,467,305	1,267,682	106,497	-	-	-	199,623	
	計	907,221,592	242,478,269	-	1,149,699,861	901,101,234	17,095,727	77,280	-	-	248,521,347	
投資その他の資産	破産債権等	295,890,204	38,889,749	34,892,730	299,887,223	-	-	-	-	-	299,887,223	
	貸倒引当金	△ 288,841,214	△ 14,461,814	△ 9,030,274	△ 294,272,754	-	-	-	-	-	△ 294,272,754	
	敷金・保証金	187,684,790	1,075,000	1,067,600	187,692,190	-	-	-	-	-	187,692,190	
	退職給付引当金見返	1,918,427,344	174,225,461	104,981,900	1,987,670,905	-	-	-	-	-	1,987,670,905	
	計	2,113,161,124	199,728,396	131,911,956	2,180,977,564	-	-	-	-	-	2,180,977,564	

(注1) 当期増加額の主なものは、磁気共鳴画像診断装置 (MRI) の更新340,230,000円によるものであります。
当期減少額の主なものは、同更新による旧装置の除却316,313,529円によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	1,924,773	2,783,549	-	3,472,259	-	1,236,063	(注1)
収入印紙	2,376,480	1,951,230	-	2,221,090	-	2,106,620	(注1)
講習用テキスト	129,393,000	125,388,450	-	129,393,000	-	125,388,450	(注2)
計	133,694,253	130,123,229	-	135,086,349	-	128,731,133	

(注1) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

(注2) 指導講習業務の用に供するテキストであり、個別法による低価法により期末在庫を評価しております。

3. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	3,239,817,980	-	403,692,698	2,836,125,282	無利子	令和7年3月20日 ～ 令和34年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	236,197,694	246,093,487	236,197,694	-	246,093,487	
計	236,197,694	246,093,487	236,197,694	-	246,093,487	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	5,320,013,245	△ 401,736,831	4,918,276,414	2,137,439,863	△ 112,130,074	2,025,309,789	(注1)
一 般 債 権	1,199,663,481	△ 183,885,750	1,015,777,731	1,199,663	△ 183,885	1,015,778	
貸 倒 懸 念 債 権	3,898,054,154	△ 208,064,621	3,689,989,533	1,913,944,590	△ 102,159,729	1,811,784,861	
破 産 債 権 等	222,295,610	△ 9,786,460	212,509,150	222,295,610	△ 9,786,460	212,509,150	
長 期 未 収 金	73,594,594	13,783,479	87,378,073	66,545,604	15,218,000	81,763,604	(注2)
貸 倒 懸 念 債 権	68,795,840	13,783,479	82,579,319	61,746,850	15,218,000	76,964,850	
破 産 債 権 等	4,798,754	-	4,798,754	4,798,754	-	4,798,754	
計	5,393,607,839	△ 387,953,352	5,005,654,487	2,203,985,467	△ 96,912,074	2,107,073,393	(注3)

(注1) 交通遺児等貸付金の一般債権及び貸倒懸念債権については、返還中債権の回収実績に基づく回収率により回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。

(注2) 長期未収金の貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、破産債権等については、全額を回収不能見込額に計上しております。
なお、長期未収金の貸倒懸念債権については、貸借対照表において投資その他の資産の破産債権等に計上しております。

(注3) 貸倒引当金の当期増減額△96,912,074円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	△ 47,741,054円
・貸倒引当金繰入(損益計算書・経常費用)	15,218,000円
・貸倒引当金戻入(損益計算書・経常収益)	△ 64,389,020円
当期増減額	△ 96,912,074円

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,864,873,560	116,982,421	112,338,200	1,869,517,781	
退職一時金に係る債務	1,864,873,560	116,982,421	112,338,200	1,869,517,781	
未認識過去勤務費用及び 未認識数理計算上の差異	53,553,784	48,475,387	△ 16,123,953	118,153,124	
退職給付引当金	1,918,427,344	165,457,808	96,214,247	1,987,670,905	

7. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約における 原状回復義務	-	22,165,000	-	22,165,000	第91特定の有無:無し

8. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	7,896,025,372	907,274,500	-	8,803,299,872	(注1)
運営費交付金	5,957,760	-	-	5,957,760	
計	7,901,983,132	907,274,500	-	8,809,257,632	

(注1) 東北療護センターにおける磁気共鳴画像診断装置更新等による特定償却資産の取得

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
21,274,000	9,625,784,000	7,979,324,573	735,520,023	-	8,714,844,596	341,179,594	591,033,810

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	安全指導業務等	699,687,564	582,412,203 人件費:582,412,203
	被害者援護業務	5,394,686,478	4,914,192,652 人件費:463,182,100 療護業務委託費:3,363,094,992 業務委託費:71,316,778 その他:1,016,598,782
	自動車アセスメント 情報提供業務	1,070,437,514	1,011,280,694 人件費:106,888,177 業務委託費:679,854,601 その他:224,537,916
期間進行基準による振替額	814,513,017	894,546,842	人件費:708,813,926 賃借料:93,623,966 その他:92,108,950
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	7,979,324,573	7,402,432,391	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	貸付業務	496,484,812	450,579,495 人件費:171,021,083 業務委託費:36,356,818 その他:243,201,594
	療護業務	4,366,854,052	3,973,426,390 人件費:57,007,028 療護業務委託費:3,363,094,992 その他:553,324,370
	一般業務	2,301,472,692	2,083,879,664
	指導講習及び 適性診断業務	699,687,564	582,412,203 人件費:582,412,203
	その他の業務	1,601,785,128	1,501,467,461 人件費:342,042,166 業務委託費:714,814,561 その他:444,610,734
期間進行基準による振替額	814,513,017	894,546,842	人件費:708,813,926 賃借料:93,623,966 その他:92,108,950
費用進行基準による振替額	-	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
合計	7,979,324,573	7,402,432,391	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
安全指導業務等	141,925,883	講習用テキスト(棚卸資産):125,388,450 業務用器具備品:15,228,433 その他:1,309,000	-	-
被害者援護業務	473,551,171	介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムの更改(ソフトウェア):234,872,869 業務用器具備品:233,068,302 その他:5,610,000	-	-
自動車アセスメント 情報提供業務	1,493,250	業務用器具備品:1,493,250	-	-
共通	118,549,719	業務用器具備品:93,858,087 その他:24,691,632	-	-
合計	735,520,023		-	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
貸付業務	3,396,812	業務用器具備品:3,396,812	-	-
療護業務	234,731,490	医療用器具備品:229,121,490 その他:5,610,000	-	-
一般業務	378,842,002		-	
指導講習及び 適性診断業務	141,925,883	講習用テキスト(棚卸資産):125,388,450 業務用器具備品:15,228,433 その他:1,309,000	-	-
その他の業務	236,916,119	介護料支給システム及び介護料受給者支援業務システムの更改(ソフトウェア):234,872,869 業務用器具備品:2,043,250	-	-
共通	118,549,719	業務用器具備品:93,858,087 その他:24,691,632	-	-
合計	735,520,023		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細
(事業等のまとまりごとのセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
安全指導業務等	127,533,743	賞与引当金見返:127,533,743
被害者援護業務	42,294,351	賞与引当金見返:42,294,351
自動車アセスメント 情報提供業務	9,760,236	賞与引当金見返:9,760,236
共通	161,591,264	賞与引当金見返:56,609,364 退職給付引当金見返:104,981,900
合計	341,179,594	

(区分経理によるセグメント)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
貸付業務	15,616,376	賞与引当金見返:15,616,376
療護業務	5,205,458	賞与引当金見返:5,205,458
一般業務	158,766,496	
指導講習及び 適性診断業務	127,533,743	賞与引当金見返:127,533,743
その他の業務	31,232,753	賞与引当金見返:31,232,753
共通	161,591,264	賞与引当金見返:56,609,364 退職給付引当金見返:104,981,900
合計	341,179,594	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
費用進行基準を採用した業務に係る分	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
配分留保額	591,033,810
計	591,033,810

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
療護業務の2023年度補正予算に係る事業が翌期になったことから、翌期に311,197,000円を繰り越したものです。当該運営費交付金債務残高については、翌期に収益化する予定です。
一般業務の運行管理者等指導講習予約システム及び認定セミナー予約システム、運行管理者等指導講習等のe-ラーニングシステム、法人文書管理システム及び財務会計システムの開発が翌期になったことから、翌期に259,860,810円を繰り越したものです。当該運営費交付金債務残高については、翌期に収益化する予定です。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
中部療護センター 磁気共鳴画像診断装置(MRI)更新	335,060,000	-	335,060,000	-	
千葉療護センター X線透視システム更新	37,394,500	-	37,394,500	-	
東北療護センター 磁気共鳴画像診断装置(MRI)更新	340,230,000	-	340,230,000	-	
東北療護センター 受電設備高圧機器更新工事	4,950,000	-	-	4,950,000	
東北療護センター 嚙下機能評価のためのレントゲン透視装置	41,800,000	-	41,800,000	-	
岡山療護センター 中央監視装置更新	17,820,000	-	17,820,000	-	
岡山療護センター 蒸気ボイラ更新	9,625,000	-	9,625,000	-	
岡山療護センター 自動ジェット式超音波洗浄装置更新	9,900,000	-	9,900,000	-	
中部療護センター 診断支援画像ネットワークシステム更新	51,700,000	-	51,700,000	-	
中部療護センター X線TV更新	37,565,000	-	37,565,000	-	
中部療護センター 中央監視装置系統リモートユニット交換	26,180,000	-	26,180,000	-	
計	912,224,500	-	907,274,500	4,950,000	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
介護料支給業務費	3,867,959,327	-	-	-	-	3,867,959,327	
相談支援実施料支給業務費	16,758,252	-	-	-	-	16,758,252	
回収不能債権の補填業務費	1,485,760	-	-	-	-	1,485,760	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,832)	(1)	(-)	(-)
	76,109	5	2,497	1
職 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	2,412,406	349	102,485	13
計	(2,832)	(1)	(-)	(-)
	2,488,515	354	104,982	14

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員に対する報酬は、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構役員退職手当支給規程に基づいております。

(注4) 職員に対する給与は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程、退職手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員退職手当支給規程に基づいております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(420,406千円)及び福利厚生費(3,697千円)を除いております。

(注6) 非常勤の役員又は職員は、外数として()で記載しております。

12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	安全指導業務等	被害者援護業務	自動車アセスメント 情報提供業務	計	法人共通	合 計
行政コスト						
損益計算書上の費用合計	3,228,433,972	8,975,974,232	1,027,359,105	13,231,767,309	1,190,325,009	14,422,092,318
その他行政コスト						
減価償却相当額	-	330,682,603	-	330,682,603	-	330,682,603
除売却差額相当額	-	17,585,301	-	17,585,301	-	17,585,301
その他行政コスト合計	-	348,267,904	-	348,267,904	-	348,267,904
行政コスト	3,228,433,972	9,324,242,136	1,027,359,105	13,580,035,213	1,190,325,009	14,770,360,222
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	933,609,960	9,314,056,436	1,032,057,192	11,279,723,588	1,206,662,871	12,486,386,459
事業費用	3,228,202,918	8,972,979,084	1,026,953,026	13,228,135,028	1,190,202,836	14,418,337,864
内 訳						
業務費	2,566,543,563	8,848,397,098	998,450,546	12,413,391,207	-	12,413,391,207
人件費	1,396,672,175	463,182,100	106,888,177	1,966,742,452	-	1,966,742,452
減価償却費	76,146,585	121,627,283	4,465,542	202,239,410	-	202,239,410
業務委託費	213,920,343	584,080,867	679,854,601	1,477,855,811	-	1,477,855,811
介護料支給費	-	3,867,959,327	-	3,867,959,327	-	3,867,959,327
相談支援実施料支給費	-	16,758,252	-	16,758,252	-	16,758,252
療護業務委託費	-	3,363,094,992	-	3,363,094,992	-	3,363,094,992
その他	879,804,460	431,694,277	207,242,226	1,518,740,963	-	1,518,740,963
一般管理費	660,941,111	123,510,759	28,502,480	812,954,350	1,190,202,836	2,003,157,186
財務費用	718,244	1,071,227	-	1,789,471	-	1,789,471
事業収益	3,346,807,344	9,552,164,077	1,086,506,207	13,985,477,628	1,103,514,427	15,088,992,055
内 訳						
事業収入	2,369,643,841	17,324,900	1,027,920	2,387,996,661	-	2,387,996,661
貸付業務収入	-	17,324,900	-	17,324,900	-	17,324,900
指導講習業務収入	728,693,241	-	-	728,693,241	-	728,693,241
適性診断業務収入	1,640,950,600	-	-	1,640,950,600	-	1,640,950,600
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	1,027,920	1,027,920	-	1,027,920
運営費交付金	699,687,564	5,394,686,478	1,070,437,514	7,164,811,556	814,513,017	7,979,324,573
介護料支給業務補助金	-	3,867,959,327	-	3,867,959,327	-	3,867,959,327
その他国庫補助金	-	23,194,012	-	23,194,012	-	23,194,012
その他	277,475,939	248,999,360	15,040,773	541,516,072	289,001,410	830,517,482
事業損益	118,604,426	579,184,993	59,553,181	757,342,600	△ 86,688,409	670,654,191
臨時損失	231,054	2,995,148	406,079	3,632,281	122,173	3,754,454
臨時利益	-	-	-	-	295,384	295,384
当期純損益	118,373,372	576,189,845	59,147,102	753,710,319	△ 86,515,198	667,195,121
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	9,718	9,718	254,681	264,399
当期総損益	118,373,372	576,189,845	59,156,820	753,720,037	△ 86,260,517	667,459,520
総資産	494,146,425	12,954,595,068	13,451,249	13,462,192,742	5,318,382,802	18,780,575,544
内 訳						
流動資産	358,952,406	4,940,789,223	11,554,667	5,311,296,296	2,930,075,969	8,241,372,265
現金及び預金	-	1,534,602,110	-	1,534,602,110	2,841,268,315	4,375,870,425
貸付金	-	4,705,767,264	-	4,705,767,264	-	4,705,767,264
貸倒引当金	-	△ 1,812,800,639	-	△ 1,812,800,639	-	△ 1,812,800,639
未収金	97,344,348	2,611,510	573,441	100,529,299	-	100,529,299
未収業務委託費還付額	-	466,235,026	-	466,235,026	-	466,235,026
その他	261,608,058	44,373,952	10,981,226	316,963,236	88,807,654	405,770,890
固定資産	135,194,019	8,013,805,845	1,896,582	8,150,896,446	2,388,306,833	10,539,203,279
建物	41,478	2,492,806,812	-	2,492,848,290	22,772,786	2,515,621,076
構築物	-	29,563,020	-	29,563,020	-	29,563,020
機械装置	2,470,544	1,170,892,782	-	1,173,363,326	34,685	1,173,398,011
車両運搬具	2	107,573	3	107,578	26,249,757	26,357,335
工具器具備品	130,128,174	526,563,064	1,896,578	658,587,816	156,377,110	814,964,926
土地	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	2,485,171	238,157,125	1	240,642,297	5,561,827	246,204,124
その他	68,650	5,915,469	-	5,984,119	2,177,310,668	2,183,294,787

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
2. 各区分の事業内容
安全指導業務等 : 独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第1号、第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務
被害者援護業務 : 同法第13条第3号、第4号、第5号、第6号及び第9号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務、介護料支給業務、相談支援実施料支給業務、交通遺児等に対する貸付業務
自動車アセスメント情報提供業務 : 同法第13条第7号及び第8号に基づく自動車アセスメント情報提供業務
3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,190,202,836円であり、管理部門に係る費用であります。
4. 事業収益のうち、法人共通に含めた配賦不能事業収益は、1,103,514,427円であり、管理部門に係る収益であります。
5. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、5,318,382,802円であり、管理部門に係る資産であります。

6. 独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第29条に基づく区分のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	計		法人共通	合 計	
				指導講習及び 適性診断業務	その他の業務			
行政コスト								
損益計算書上の費用合計	480,164,434	4,090,900,837	8,660,702,038	3,228,433,972	5,432,268,066	13,231,767,309	1,190,325,009	14,422,092,318
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	330,682,603	-	-	-	330,682,603	-	330,682,603
除売却差額相当額	-	17,585,301	-	-	-	17,585,301	-	17,585,301
その他行政コスト合計	-	348,267,904	-	-	-	348,267,904	-	348,267,904
行政コスト	480,164,434	4,439,168,741	8,660,702,038	3,228,433,972	5,432,268,066	13,580,035,213	1,190,325,009	14,770,360,222
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	472,001,145	4,441,881,284	6,365,841,159	933,609,960	5,432,231,199	11,279,723,588	1,206,662,871	12,486,386,459
事業費用	480,078,692	4,087,991,432	8,660,064,904	3,228,202,918	5,431,861,986	13,228,135,028	1,190,202,836	14,418,337,864
内 訳								
業務費	434,474,718	4,071,718,885	7,907,197,604	2,566,543,563	5,340,654,041	12,413,391,207	-	12,413,391,207
人件費	171,021,083	57,007,028	1,738,714,341	1,396,672,175	342,042,166	1,966,742,452	-	1,966,742,452
減価償却費	13,228,553	106,087,627	82,923,230	76,146,585	6,776,645	202,239,410	-	202,239,410
業務委託費	36,356,818	512,764,089	928,734,904	213,920,343	714,814,561	1,477,855,811	-	1,477,855,811
介護料支給費	-	-	3,867,959,327	-	3,867,959,327	3,867,959,327	-	3,867,959,327
相談支援実施料支給費	-	-	16,758,252	-	16,758,252	16,758,252	-	16,758,252
療護業務委託費	-	3,363,094,992	-	-	-	3,363,094,992	-	3,363,094,992
その他	213,868,264	32,765,149	1,272,107,550	879,804,460	392,303,090	1,518,740,963	-	1,518,740,963
一般管理費	45,603,974	15,201,320	752,149,056	660,941,111	91,207,945	812,954,350	1,190,202,836	2,003,157,186
財務費用	-	1,071,227	718,244	718,244	-	1,789,471	-	1,789,471
事業収益	610,144,149	4,483,939,327	8,891,394,152	3,346,807,344	5,544,586,808	13,985,477,628	1,103,514,427	15,088,992,055
内 訳								
事業収入	17,324,900	-	2,370,671,761	2,369,643,841	1,027,920	2,387,996,661	-	2,387,996,661
貸付業務収入	17,324,900	-	-	-	-	17,324,900	-	17,324,900
指導講習業務収入	-	-	728,693,241	728,693,241	-	728,693,241	-	728,693,241
適性診断業務収入	-	-	1,640,950,600	1,640,950,600	-	1,640,950,600	-	1,640,950,600
自動車アセスメント情報提供業務収入	-	-	1,027,920	-	1,027,920	1,027,920	-	1,027,920
運営費交付金	496,484,812	4,366,854,052	2,301,472,692	699,687,564	1,601,785,128	7,164,811,556	814,513,017	7,979,324,573
介護料支給業務補助金	-	-	3,867,959,327	-	3,867,959,327	3,867,959,327	-	3,867,959,327
その他国庫補助金	1,485,760	4,950,000	16,758,252	-	16,758,252	23,194,012	-	23,194,012
その他	94,848,677	112,135,275	334,532,120	277,475,939	57,056,181	541,516,072	289,001,410	830,517,482
事業損益	130,065,457	395,947,895	231,329,248	118,604,426	112,724,822	757,342,600	△ 86,688,409	670,654,191
臨時損失	85,742	2,909,405	637,134	231,054	406,080	3,632,281	122,173	3,754,454
臨時利益	-	-	-	-	-	-	295,384	295,384
当期純損益	129,979,715	393,038,490	230,692,114	118,373,372	112,318,742	753,710,319	△ 86,515,198	667,195,121
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	9,718	-	9,718	9,718	254,681	264,399
当期総損益	129,979,715	393,038,490	230,701,832	118,373,372	112,328,460	753,720,037	△ 86,260,517	667,459,520
総資産	3,197,273,398	9,488,198,146	776,721,198	494,146,425	282,574,773	13,462,192,742	5,318,382,802	18,780,575,544
内 訳								
流動資産	3,187,041,616	1,731,375,472	392,879,208	358,952,406	33,926,802	5,311,296,296	2,930,075,969	8,241,372,265
現金及び預金	274,885,212	1,259,716,898	-	-	-	1,534,602,110	2,841,268,315	4,375,870,425
貸付金	4,705,767,264	-	-	-	-	4,705,767,264	-	4,705,767,264
貸倒引当金	△ 1,812,800,639	-	-	-	-	△ 1,812,800,639	-	△ 1,812,800,639
未収金	2,611,510	-	97,917,789	97,344,348	573,441	100,529,299	-	100,529,299
未収業務委託費還付額	-	466,235,026	-	-	-	466,235,026	-	466,235,026
その他	16,578,269	5,423,548	294,961,419	261,608,058	33,353,361	316,963,236	88,807,654	405,770,890
固定資産	10,231,782	7,756,822,674	383,841,990	135,194,019	248,647,971	8,150,896,446	2,388,306,833	10,539,203,279
建物	-	2,492,806,812	41,478	41,478	-	2,492,848,290	22,772,786	2,515,621,076
構築物	-	29,563,020	-	-	-	29,563,020	-	29,563,020
機械装置	-	1,170,892,782	2,470,544	2,470,544	-	1,173,363,326	34,685	1,173,398,011
車両運搬具	-	107,573	5	2	3	107,578	26,249,757	26,357,335
工具器具備品	7,965,777	513,351,487	137,270,552	130,128,174	7,142,378	658,587,816	156,377,110	814,964,926
土地	-	3,549,800,000	-	-	-	3,549,800,000	-	3,549,800,000
ソフトウェア	2,266,005	-	238,376,292	2,485,171	235,891,121	240,642,297	5,561,827	246,204,124
その他	-	301,000	5,683,119	68,650	5,614,469	5,984,119	2,177,310,668	2,183,294,787